

公 告

分任契約担当官
自衛隊大阪地方協力本部長
安田 百年

以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号	調 達 要 求 番 号	物 品 番 号	仕 様 書 番 号				
6QM010700020	6QM01AF0003 0001						
品名 または 件名							
人流データ分析サービス業務委託							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使 用 器 材 名							
数 量	単 位	銘 柄	使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指 定	検 査	包 装
1.00	ST						
納地または工事場所				引 渡 場 所			
大阪地本							
搬 入 場 所				納 期 ま た は 工 期			
				令和8年4月1日(水)～令和8年6月30日(火)			

2 競争参加資格

次のいずれかであること
全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C、D等級であること
ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

自衛隊大阪地方協力本部 総務課会計班

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：
入札日時場所：令和8年3月19日(木) 11時00分 大阪合同庁舎庁舎2号館1階第1室

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：総品目総額 契約方式：一般競争

7 注意事項

別紙のとおり

1 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

次の各項目のすべての条件を満たす者

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
- (4) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
- (5) 入札心得に定める「暴力団排除に関する誓約事項」に基づく誓約を行わない者の競争参加を認めない。
- (6) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。（協力者を含む。）
- (7) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中のものでないこと。
- (8) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のあるものであって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (9) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- (10) 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において、近畿地域の競争参加資格を有する者

2 契約条項等を示す場所

入札資料は、下記に示す期間、自衛隊大阪地方協力本部総務課会計班において配布する。

令和8年3月5日～令和8年3月19日（土曜日曜日を除く0815～1700）

3 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税、地方消費税の課税事業者、免税事業者であることに拘わらず入札書には、見積もった金額の110分の100（消費税を含まない。）を記載すること。

4 入札の無効

- (1) 第1項で示した競争に参加する者に必要な資格を有しない者のした入札
- (2) 入札に関する条項に違反した入札
- (3) 入札金額、入札者の氏名及び押印された印影が判別し難い入札

5 契約書の作成

- (1) 契約書を作成する。
- (2) 契約書の記載要領の細部については、落札決定後落札者に説明する。
- (3) 適用する契約条項は、駐屯地用標準契約の役務請負契約条項、談合等の不正防止に関する特約条項及び暴力団排除に関する特約条項とする。

6 その他（条件）

- (1) 郵便等による入札については、**令和8年3月18日 17:00 までに担当者必着分を有効とする。**
 なお、事前に郵便入札の申し出を自衛隊大阪地方協力本部総務課会計班まで行うとともに、必ず便着の確認をすること。また、落札決定については予定価格の範囲内で最低の価格をもって申込をした者を落札者とし、落札となるべき同価による入札が2者以上あった場合は、当該入札に関係の無い職員により抽選を実施し落札者を決定する。再度の入札となった場合は、別途連絡する。
- (2) 電報・電話・FAX等による入札は認めない。
- (3) 入札に参加を希望する者は、入札参加希望受付時（令和8年3月18日 17:00まで）に資格審査結果通知書又は、「資格審査完了通知メール」の写しを提出すること。（FAX可）
- (4) 代表者以外での入札については、入札までに委任状を提出すること。（様式随意）
- (5) 市価調査書のご協力をお願いします。（提出期限：令和8年3月17日 10:00まで）
- (6) 落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札価格の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。
- (7) 入札心得等関係事項を承知の上参加すること。
- (8) 入札及び契約事項に関する問い合わせ先
 大阪市中央区大手前4-1-67 大阪合同庁舎2号館3階
 自衛隊大阪地方協力本部総務課会計班 山崎
 (06) 6942-1444
 (仕様書等に関する事項)
 自衛隊大阪地方協力本部募集課 総括班 尾浦
 (06) 6942-0542

本公告は、自衛隊大阪地方協力本部ホームページ（<https://www.mod.go.jp/pco/osaka/>）
 陸上自衛隊中部方面隊ホームページ（<https://www.mod.go.jp/gsdf/mae/mafin/>）に掲示している。

(E-mail : hq2-osaka@pco.mod.go.jp ※メール送信された際は 06-6942-1444 総務課会計班までお電話ください)

仕 様 書

件 名	作成年月日	部隊名
人流データ分析サービス業務委託	令和8年2月26日	自衛隊大阪地方協力本部
<p>1 総 則</p> <p>本仕様書は、防衛省自衛隊大阪地方協力本部（以下「発注者」という。）が発注する人流データ分析サービス業務について、受託者が提供すべき必要な事項を定めたものである。受託者は、本仕様書に基づき業務を遂行するものとする。</p> <p>2 目 的</p> <p>発注者は、効果的な募集広報活動を実施することを目的として、スマートフォンの位置情報等から取得できる性別、年代、居住地、勤務地及び来街に関する属性データを活用し、滞在人口、動態数及び来訪者の属性等を分析することにより、募集対象者の往来の情報を有効な資料として活用できるようにする。</p> <p>そのため、発注者は、位置情報ビッグデータを活用する人流分析ツールライセンスを調達するものである。</p> <p>3 契約期間</p> <p>令和8年4月1日から令和8年6月30日まで</p> <p>4 業務内容</p> <p>受託者は、以下の条件を満たした人流データ分析サービスを提供するものとする。</p> <p>(1) 概 要</p> <p>受託者は、発注者が募集対象者等の市街地往来を把握するために、スマートフォンのGPS位置情報等から得られる性別、年代、居住地、勤務地及び来街に関する属性データを活用し、以下の各種分析を実施する。</p> <p>ア 来訪者数分析</p> <p>イ 滞在人口分析</p> <p>ウ 来訪者の属性分析</p> <p>エ ペルソナ分析</p> <p>オ 来訪者の居住地分析</p> <p>(2) 構 成</p> <p>受託者は、上記人流データ分析サービスについて、Webアプリケーションとして提供すること。ログインはID・パスワード等で管理し、ライセンス数は3とする。</p> <p>(3) 人流データ分析サービスの機能</p> <p>受託者が提供する人流分析ツールは、以下の機能を有すること。</p> <p>ア 任意エリア指定機能</p>		

分析対象エリアを、該当する 5m メッシュに変換し、ポリゴンや円形で指定できるようにする。

イ 来訪者分析機能

月次・週次・日次の来訪者数推移、曜日・時間帯別来訪者数、滞在時間別来訪者数を分析可能とする。

ウ 居住者／勤務者別比率分析機能

来訪者の居住者／勤務者別の比率分析を可能とする。

エ 居住地別来訪者分析機能

来訪者の居住地別来訪者数ランキング、MAP による居住地別来訪者数表示等を実現する。

オ 来訪者の属性分析機能

性別・年代・居住地その他のペルソナデータに基づく分析が可能であること。

カ 移動手段別の分析機能

特定の道路単位にて移動（交通）手段別の分析が可能であること。

キ 住民分析機能

任意の形状（多角形・円形）で指定した対象の町丁目に居住する住民の世帯人数分布、消費支出分布、世帯年収分布、世帯貯蓄額分布等の分析が可能であること。

ク 抽出条件の設定機能

滞在時間等の条件フィルター機能を標準搭載すること。

ケ データ出力機能

分析に使用したデータを CSV または Excel 形式で出力できる機能を提供する。
ブラウザ上で表示される分析結果を PDF 形式で出力可能とすること。

コ カスタマーサポート

操作方法や設定方法に関するレクチャー、製品機能や技術的な質問への電話またはメール対応

5 その他

本仕様書に定めのない事項または疑義が生じた場合には、発注者と受託者との協議により決定する。

6 細部調整先

大阪府大阪府中央区大手前 4 丁目 1 番 6 7 号 大阪合同庁舎 2 号館 3 階
自衛隊大阪地方協力本部 募集課 総括班 尾浦
電話 06-6942-0542

入札参加申込書 (自衛隊大阪地方協力本部)

下記の入札に参加します。

入札件名	人流データ分析サービス業務委託		
入札日時	令和8年3月19日		11:00
落札決定方式	総額決定		
会社名			担当者名
連絡先	TEL		FAX
E-Mail (アドレス)			
入札書受取方法 (いずれかに○)	1. メールで受取 2. FAXで受取 (FAX通信記録等印字を消去して入札書として使用) 3. 自衛隊大阪地方協力本部総務課窓口で受取 (受取時期: 月 日 時頃)		

※**必ず**全省庁統一資格決定通知書(写)を添えてFAXしてください。 FAX番号:06-6942-0545

※FAXが使用できない場合は下記のメールアドレスへ送信出来ますが、

共有アドレスのため**必ず**タイトルに〈**会計班**〉と付け、**電話連絡**もお願い致します。

E-mail: hq2-osaka@pco.mod.go.jp

TEL: 06-6942-1444